

議会だより

<http://gikai.city.mitoyo.lg.jp/>

5 2017年
月号
No.20



📷 高瀬南部保育所修了式

3月定例会

- ②議案報告
- ⑤予算特別委員会
- ⑥審議結果
- ⑧代表質問
- ⑬一般質問
- ⑩常任委員会
- ⑳三豊市に住んでみて

議会報告会開催 (詳しくは19ページ)

平成29年第1回 三豊市議会定例会

- 平成28年度一般会計補正予算など各会計補正予算11件可決
- 平成29年度一般会計当初予算など各会計当初予算11件可決
- 条例に関する議案13件可決、規約の一部変更1件可決
- 香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の一部変更9件可決
- 指定管理者の指定4件可決
- 附帯決議1件を可決、議員派遣1件を可決
- 請願2件を継続審査
- 人事案件2件のうち1件を同意、1件を不同意



副議長
横山 強

副議長就任あいさつ

このたび、三豊市議会副議長に就任いたしました。市が誕生して12年目を迎え、「住むなら・子育てするなら三豊が一番」をさらなる市政で取り組み、また、市民と共に歩む議会づくりに努め、議決責任と政策提言力を高め、議会は市長との二元代表制の一翼を担い、市民のための政治を目指します。

[幼稚園を利用する3~5歳の子ども]

| 階層区分 | 利用者負担額 (月額) |
|------|-------------------------|
| 第1 | ※市内の公立幼稚園を利用する児童は0円とする。 |
| 第2 | |
| 第3 | |
| 第4 | |
| 第5 | |
| 第6 | |

い、就学前教育環境を充実させる。
幼稚園保育料の無償化を行う。

子育て支援

幼稚園保育料が

無償化

[保育所、認定こども園を利用する3~5歳の子ども]

| 階層区分 | 利用者負担額 (月額) | |
|------|-------------|---------|
| | 標準時間認定 | 短時間認定 |
| 第1 | 0円 | 0円 |
| 第2 | 3,500円 | 3,400円 |
| 第3 | 10,000円 | 9,800円 |
| 第4 | 21,000円 | 20,600円 |
| 第5 | 25,000円 | 24,600円 |
| 第6 | 27,000円 | 26,500円 |
| 第7 | 27,000円 | 26,500円 |
| 第8 | 27,000円 | 26,500円 |

●保育所保育料が引き下げ
他市と比べ高いと言われていた保育所保育料を大幅に引き下げ、県内で最も低い水準として、子育て世代の負担を軽減する。

[保育所、認定こども園、地域型保育を利用する0~2歳の子ども]

| 階層区分 | 利用者負担額 (月額) | |
|------|-------------|---------|
| | 標準時間認定 | 短時間認定 |
| 第1 | 0円 | 0円 |
| 第2 | 4,000円 | 3,900円 |
| 第3 | 12,000円 | 11,800円 |
| 第4 | 23,500円 | 23,100円 |
| 第5 | 35,000円 | 34,400円 |
| 第6 | 44,000円 | 43,300円 |
| 第7 | 45,000円 | 44,200円 |
| 第8 | 45,000円 | 44,200円 |

●高瀬南部保育所が公設民営の保育所に

●子どもの学習支援事業

生活困窮世帯の中学3年生のうち、高等学校に進学を希望する者を対象に学習支援を行うもの。

●子どもの貧困対策推進計画作成

国の交付金を充当し、子どもの貧困対策に関する計画を策定する。

●すこやか子ども基金事業

結婚から妊娠・出産まで、切れ目のない支援を総合的に行う「すこやか子ども基金」を活用して、発達障害児支援事業に、新たに取り組むもの。

議 会 日 誌

1月

23日 建設経済常任委員会
議会運営委員会

24日 議会活性化特別委員会視察研修
建設経済常任委員会意見交換会

25日 瀬戸内海地区議会競艇
連絡協議会視察研修

26日 民生常任委員会

27日 民生常任委員会

30日 永康病院調査特別委員会

30日 三観衛生組合議会臨時会

31日 議会活性化特別委員会
県市議会議長会議員研修会

2月
1日 広聴会議
全員協議会

6日 議会広報委員会研修会

10日 全国離島振興市町村議会議長会
議会広報委員会

13日 総務教育常任委員会

16日 議会運営委員会

17日 永康病院調査特別委員会現地調査
県後期高齢者医療広域連合議会

17日 全国市議会議長会建設運輸委員会
民生常任委員会

20日 中部広域競艇事業組合議会

21日 議会運営委員会

22日 議会活性化特別委員会

23日 県離島振興市町村議会議長会

24日 建設経済常任委員会
全員協議会

27日 三観広域行政組合議会

三豊市・観音寺市学校組合議会

平成28年度3月補正予算



| | |
|-----------|---|
| 一般会計 | 2億7,260万3千円 減 総額316億5,248万6千円 |
| 特別会計（8会計） | 7億1,735万1千円 減 総額187億1,546万4千円 |
| 企業会計（2会計） | 6,818万5千円 増 総額44億216万4千円 |

補正予算から

●みとよ未来創造館に高瀬町図書館を移転
(1億541万8千円)

国の地方創生拠点整備交付金事業施設の採択を受け、老

朽化した高瀬町図書館を、みとよ未来創造館（旧高瀬町農村環境改善センター）の1階に移転するもの。

●仁尾中学校校舎外壁の全面改修（5331万円）

国の防災機能強化事業の採択を受け、仁尾中学校の校舎外壁を全面改修するもの。

●吉津小学校校舎外壁等の全面改修（1602万9千円）

国の防災機能強化事業の採択を受け、吉津小学校の校舎外壁等を全面改修するもの。

●豊中幼稚園の遊戯室の天井撤去（3644万1千円）

国の防災機能強化事業の採択を受け、豊中幼稚園遊戯室の落下の危険性のある天井を撤去するもの。

●有害鳥獣対策事業（517万8千円）

有害捕獲許可が、従来は原則10月末までとなっていたが、28年度から年間通じて捕獲が可能になったことから、捕獲頭数が増加し、防護ネット等の補助申請の増加への対応をするもの。

●粟島1号浮棧橋整備の測量設計及び地質調査

(2111万4千円)

離島航路浮棧橋更新整備計画に基づき、国の交付金事業の先行採択を受け、粟島1号浮棧橋整備の測量設計業務および地質調査を委託するもの。

平成29年度予算から

●市民センター三野の整備（1億276万6千円）

三野地区における地域コミュニティの拠点として、支所・公民館・社会福祉協議会などの事務所を集約した市民センター三野を整備するもの。

●市道舗装整備（1億7198万円）

合併特例債を活用して、市道の路面舗装について、走行性、安全性、快適性を確保するために、舗装工事を重点的に行うもの。

●本村漁港の離島航路浮棧橋整備の調査・設計（3010万円）

国の交付金事業の採択を受け、乗降能力が不足している本村漁港の離島航路浮棧橋の更新整備を行うもの。

条例制定

●空家等の適正な管理に関する条例

空家などの適切な管理および活用の促進を図るため、市・所有者・市民の責務を明らかにし、必要な事項を定めることにより、良好な生活環境の保全を図るもの。

条例改正

●情報公開手数料の無料化

情報公開制度の利便性を高め、情報公開を促進させることを目的に、手数料を無料にするもの。

条例廃止

●がんばる企業応援事業の廃止

がんばる企業応援事業補助金の廃止に伴い審査委員会設置条例を廃止するもの。

三観広域行政組合議会議員の辞職及び選任

(辞職) 横山 強
(平成29年3月1日付)
(選任) 川北 善伴
(平成29年3月23日付)

28日 定例会
議会運営委員会
予算特別委員会

3月

1日 議会広報委員会
議会運営委員会
2日 総務教育常任委員会
民生常任委員会
建設経済常任委員会
3日 民生常任委員会
6日 議会運営委員会

7日 定例会(代表質問)

8日 定例会(代表質問)

9日 定例会(一般質問)

10日 民生常任委員会現地視察
広聴会議

13日 予算特別委員会

14日 予算特別委員会

15日 予算特別委員会

17日 予算特別委員会

21日 議会活性化特別委員会
議会運営委員会

23日 定例会

29日 三観総合病院企業団議会
議会運営委員会

4月

4日 県市議会議長会
民生常任委員会

5日 議会広報委員会
広聴会議

11日 議会広報委員会
全員協議会

13日 議会運営委員会

17日 議会活性化特別委員会

税金の使い道が決まりました

29年度
予算

| | |
|-----------|-------------|
| 一般会計 | 311億7,000万円 |
| 特別会計(8会計) | 191億3,900万円 |
| 企業会計(2会計) | 42億8,985万円 |



主な新規事業および重点施策

地域商社づくり事業



[事業費] 4,291万3千円
地域資源の中から潜在的付加価値の高い商材の掘り起こし、商品化、販売まで行う仕組みとして、地域商社の事業化に取り組む。

老朽危険空き家除却支援事業



[事業費] 800万円
老朽危険空き家を除却する場合において、補助金を交付する。

学習ICT整備事業



[事業費] 9,398万6千円
小中学校の普通教室に無線LAN環境を整備し、電子黒板・教科書を活用したICT教育を行う。

火葬場建設事業



[事業費] 12億6,649万3千円
前年度からの継続事業として、北部火葬場建設工事を行う。

山本地区就学前施設建設事業



[事業費] 5,548万6千円
山本地区の就学前施設(保育所・幼稚園)の一体的整備に向けて、基本・実施設計を行う。

第3次三豊市男女共同参画プラン策定



[事業費] 572万4千円
男女共同参画社会の実現に向けて、第3次三豊市男女共同参画プランを策定する。

29年度三豊市一般会計予算に対する附帯決議

三豊市就学前教育・保育施設適正配置計画が、平成29年から平成38年までの10年間の計画となっている。幼稚園については、小学校との隣接地構想もあり、また築経過年数が30年以上の園が19園中13園あること等を踏まえ、慎重に考えるべきである。また、保育所についても、山本以外で30年を経過している園が市内に2園あるが、計画はできていない。

これらを考慮すると、利用可能な施設や空き教室、空きスペースの有効活用を図る必要性を指摘している市の方針も踏まえ、将来を見据えて十分な議論が必要である。

よって、29年度三豊市一般会計予算に計上されている山本地区就学前施設建設事業費、55,486,000円については、議会基本条例第4章第7条に規定する政策等の水準を高めるために、決定過程の説明、特に第1項に規定する「政策等の立案の背景」の説明を執行部に求め、財政状況等を含め議会で十分な議論が必要であり、議会との合意形成ができたうえで、基本設計、実施設計をすべきである。

以上のとおり決議する。

平成29年3月23日

三豊市議会

附帯決議とは：議会または委員会における審議の対象である事件の議決に当たって、その事件について付随的に付けられる意見または要望の決議のこと。

予算特別委員会

3月13・14・15・17日開催の予算特別委員会には11議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

◆一般会計

総務費

問 水族館ができなかった場合、どうするのか。

答 水族館機能とにぎわい機能、二つを一体として、公募をかけていくが、応募のない場合は、再度やり直す方向で考えている。

問 国際交流協会と観光協会は、どの時期まで活動を見込んでいるのか。

答 両協会が現行、実施している事業を、29年度は暫定経費で、1年間の人件費等を計上している。

問 運転免許証自主返納支援事業、日常生活の足の確保や、返納された方のアンケート等を実施しているか。

答 足の確保の調査はしていない。自主返納された方に補助として100円バス、風呂、商品券の中から2種類を選んでいただく。

問 防犯灯の新設、その要望と実施バランスは取れているのか。

答 自治会の要望は多いが、大体50メートル範囲内で二つの防犯灯は設けない基準で判断している。

問 コミュニティバス

で、例えば、29人乗りから14人乗りに変更になっている。

変更の説明がされていない。

答 非常に乗車率が悪い路線をどうするか。バスの小型化により、経費の削減等検討し、委員会に報告する。



▲コミュニティバス

民生費

問 高齢者福祉タクシー券事業、タクシー以外にも使えるようにならないか。

答 当券は、80歳以上の方に支給している。高齢者の足の確保を重点に置いた事業であることから、目的外となる使用については考えていない。

問 大野小の建物は、非常に頑丈にできている。改修して20年位持つ。あと20年経つと幼児の動向は変化する。場当たりの方針でなく、長期的な方針を。

答 大野小を取り壊し、新たに、そこに幼稚園、保育所を建てる計画は

所管の委員会に報告。現在、四つの幼稚園が孤立。また保育所の老朽化で雨漏りしている、早急に大野小跡地に建設したい。

衛生費

問 狂犬病予防事業と野犬等の頭数はどのくらいか把握しているか。

答 狂犬病予防事業で、獣医師会が行う注射は4200頭、その他、直接、集合注射以外で200頭程度。野犬は、正確な頭数は把握できない。

農林水産業費

問 農業次

世代人材投資事業に3,750万円、事業継続するの。

答 青年就業給付金事業で、就農後5年の若い農業者支援で、年間

最大150万円を支給する国の事業制度で期間は不明。

土木費

問 市道舗装事業、合併特別債を活用して今後、要望を中心に整備していく方針と計画は。

答 29年度は、今まで頂いている要



▲若い農業者支援

望、箇所を優先し、要望以外にも実施。32年度までに終わるようにしたいが、道路修繕は、引き続きやっていきたい。

教育費

問 学校ICT整備事業で、普通教室無線LANを整備する業者の選定方法について。

答 無線LANの整備は、まだ業者は決まっていない。協議を進め一番適切な方法、機器等を決定し、業者を決定したい。

◆水道事業会計

問 水道工事後の路面復旧が非常に悪い。管理指導しているのか。

答 仮復旧後、1年おいて再舗装する。傷んだ箇所があれば、水道局で対応する。

◆病院事業会計

問 建て替え問題をはじめ、永康病院の今後については、29年度に予算化しているのか。

答 永康病院の本年度についてコンサルへの委託は予算化していないが、特別委員会の審査の中で予算化に向けて説明していきたい。

附帯決議

「29年度一般会計予算に対する附帯決議」が提出され可決された。

以上、各議案とも慎重な審査により、原案どおり可決した。

平成29年第1回（3月）定例会

■全会一致の議案

| 議案名等 | 議決結果 |
|--|------|
| 平成28年度一般会計補正予算（第4号） | 原案可決 |
| 平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号） | 原案可決 |
| 平成28年度国民健康保険診療所事業特別会計補正予算（第3号） | 原案可決 |
| 平成28年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号） | 原案可決 |
| 平成28年度介護保険事業特別会計補正予算（第3号） | 原案可決 |
| 平成28年度介護サービス事業特別会計補正予算（第3号） | 原案可決 |
| 平成28年度集落排水事業特別会計補正予算（第3号） | 原案可決 |
| 平成28年度浄化槽整備推進事業特別会計補正予算（第3号） | 原案可決 |
| 平成28年度港湾整備事業特別会計補正予算（第2号） | 原案可決 |
| 平成28年度水道事業会計補正予算（第2号） | 原案可決 |
| 平成28年度病院事業会計補正予算（第2号） | 原案可決 |
| 平成29年度国民健康保険事業特別会計予算 | 原案可決 |
| 平成29年度国民健康保険診療所事業特別会計予算 | 原案可決 |
| 平成29年度介護保険事業特別会計予算 | 原案可決 |
| 平成29年度介護サービス事業特別会計予算 | 原案可決 |
| 平成29年度集落排水事業特別会計予算 | 原案可決 |
| 平成29年度浄化槽整備推進事業特別会計予算 | 原案可決 |
| 平成29年度港湾整備事業特別会計予算 | 原案可決 |
| 平成29年度水道事業会計予算 | 原案可決 |
| 平成29年度病院事業会計予算 | 原案可決 |
| 子どもの貧困対策検討委員会設置条例の制定について | 原案可決 |
| 空家等の適正な管理に関する条例の制定について | 原案可決 |
| 組織機構改革に伴う関係条例の整備について | 原案可決 |
| 情報公開条例の一部改正について | 原案可決 |
| 個人情報保護条例の一部改正について | 原案可決 |
| 市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について | 原案可決 |
| 市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について | 原案可決 |
| 市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正について | 原案可決 |
| 農村公園条例の一部改正について | 原案可決 |
| 企業立地促進条例の一部改正について | 原案可決 |
| 都市計画審議会条例の一部改正について | 原案可決 |
| 原下工業団地整備基金条例の廃止について | 原案可決 |
| がんばる企業応援事業補助金審査委員会設置条例の廃止について | 原案可決 |
| 香川県中部広域競艇事業組合同約の一部変更について | 原案可決 |
| 香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少に伴う財産処分について（三豊市、辻財産区、神田財産区、河内財産区、財田大野財産区、大見財産区、下高瀬財産区、桑山財産区、比地大財産区） | 原案可決 |
| 指定管理者の指定について（不動産の滝カントリーパーク） | 原案可決 |
| 指定管理者の指定について（豊中コミュニティセンター） | 原案可決 |

| | |
|---------------------------|------|
| 指定管理者の指定について（市立高瀬南部保育所） | 原案可決 |
| 指定管理者の指定について（山本町産地直売所） | 原案可決 |
| 公平委員会委員の選任について（野田 卓三） | 原案同意 |
| 瀬戸グリーンハイツ内の生活道の市道認定に関する請願 | 継続審査 |
| 市立高瀬地域子育て支援センターの今後について | 継続審査 |
| 議員派遣について | 可 決 |

※人事案件（敬称略）

お詫びと訂正：平成28年5月号から平成29年2月号の人事案件（敬称略）は、人事案件（敬称略）の誤りでした。お詫びして訂正いたします。

■賛否が分かれた議案

| 議案名等 | 議員名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 議決結果 |
|--------------------------------|-----|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-------------------|
| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | |
| 平成29年度一般会計予算 | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 (賛20、反1) |
| 平成29年度後期高齢者医療事業特別会計予算 | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 (賛20、反1) |
| 人権擁護委員候補者の推薦について | ○ | ○ | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ● | ● | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ● | ● | 不同意 (賛10、反11) |
| 議案第12号 平成29年度三豊市一般会計予算に対する附帯決議 | ● | ● | ○ | ○ | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 (賛11、反10) |

※○：賛成 ●：反対 欠：欠席 退：退席 除：除斥 ※人事案件（敬称略）

※議長は可否同数の場合のみ表決権があります。（議長 14番 城中 利文）

「市政に対する要請書（平成28年12月6日提出）」回答

平成29年1月31日に横山市長から回答がありましたのでご報告いたします。

1. 防災対策の強化

今後、自治会単位での自主防災組織編成率および訓練等実施率100%に向けて取り組んでいく。

2. コミュニティバス運行事業の維持

運行維持に不可欠な市民の継続的利用いただくための方式・手法を調査・検討するとともに、その収支率を適時公表する。

3. 新総合計画の管理

予算編成方針を出す前に主要事業の議会説明が行えるよう対応するとともに、市民への予算内容の説明についても、より分かりやすい説明に心がけつつ積極的な情報公開に努める。

4. 人口減少対策

縦割りを排除した組織横断的な対応が不可欠であり、今後プロジェクト・チームの設置等も検討する。また、来年度の具体的な施策として、子育て世代への経済的・制度的支援に取り組む。

5. 学校再編整備

地域などでの協議を進めつつ基本

方針の見直しを行うとともに、既定の計画から遅れている取り組みについても、継続して協議し、子どもたちの教育環境の充実に努める。

6. 有害鳥獣対策事業の拡充

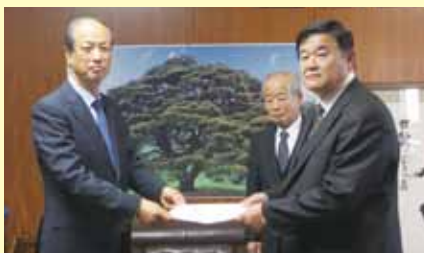
産学官の連携により鳥獣感知システム等、効果的なシステム開発に努めるとともに、市単独補助事業補助金の交付事務についてもより迅速な処理に努める。

7. 住宅リフォーム助成事業の継続

28年度を最終年度と考えていたが、市民の熱い要望に応え、予算規模は縮小するものの継続して取り組む。

8. 環境美化の取り組み強化

小中学校における環境教育および3R運動を推進するとともに、市民参加による美化活動推進に引き続き取り組む。また、不法投棄対策ごみのポイ捨て防止についても、さらなる啓発を図っていく。



清風会

香川 努 議員
浜口 恭行 議員



財政問題について

問 本年度予算の重点項目は、合併特例債の活用予定と将来試算は。今後の行財政改革は。

答 人口減少対策を最重要課題と位置付け、幼稚園保育料の無償化など、子育て世代への経済的、制度的支援を大胆に進めたい。合併特例債は最終的に300億円を超える見込みで、プライマリーバランスは32年度まで赤字の計画である。身の丈に応じた歳出構造へと改革を進め、財政の健全化と効率的な基盤づくりを進める。

産業振興と観光行政について

問 農業振興計画の達成数字は。観光協会と国際交流協会解散後の基本方針は。

答 認定農業者、新規就農者共に30年度目標を上回っている。両協会解散については、実施してきた事業は基本的に継続するが、事業を精査しながら、補助金に頼らない仕組みなど、まずは市の直轄団体として整えていきたい。



▲広がるキャベツ畑

教育・福祉について

問 保育所の民営化計画は。北部給食センター今後の方針は。

答 山本地区の保育所運営は民間にお願いするという方針である。他の地域については幼稚園のこども園化とあわせて、協議を進めていきたい。北部給食センターについては、南部学校給食センターの稼働状況、既存施設の活用も含め29年度で再検討を行う。

バイオマス資源化センターについて

問 モニタリングの継続的な評価体制と情報公開は。

答 モニタリング計画に基づき、バイオマス資源化センターを適正に監視し、その都度議会へ報告する。

地域商社について

問 民間主体の地域商社の設立の概要とは。

答 地域商社とは、地域自らが稼ぐ仕組みを構築するもので、地域産品やサービスの販路を新たに開拓すること、従来以上の収益を引き出し、そこで得た知見や収益を生産者に還元し



▲瀬戸内うどんカンパニーCUO（最高うどん責任者）募集開始

て持続的に地域の価値を向上させる仕組みをつくるものである。本年度は官民協働にて実施運営する地域商社協議会と連携し、若手事業者の育成などを支援して、地域商社を経営する代表者の全国公募を行い、10月をめどに民間主体の会社設立を目指して行きたい。

移住定住施策と空家対策について

問 「三豊市空家等の適正な管理に関する条例」の概要と「空き家バンク」の成果は。

答 国の空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空き家対策について必要な事項を定め、市民の生命・財産を保護し、良好な生活環境の保全を図る。空き家バンクは24年度から独自に開始して以来、本年は全国500自治体の中で成約数2位となり一定の成果が上がっていると考える。

学校ICTについて

問 学校ICTについての概要と、特にシステム関係の構築は将来的にどうしていくのか。

答 学校施設の情報化整備には費用と時間が必要であり、財政面も考慮しながら、学校施設の整備強化に努めていきたい。

その他の質問

- 市長の政治姿勢について
- 多極分散型田園都市について
- 鳥獣被害について
- 人口減少について
- ふるさと納税とふるさと住民票について
- 図書館再編構想について
- まちづくり推進隊について
- 指定管理者制度について

啓明会 丸戸 研二 議員



人口減少対策について

問 人口減少対策について、精神面だけではなく、現実はどう取り組むのか。

答 三豊市は、若い女性の割合が他自治体と比較して少ない。若い女性に選ばれる、女性が輝く三豊市づくりに取り組む。また、教育に力点を置き、環境、待遇共に子育てしやすいまちづくりとして、幼稚園保育料の無償化と保育所保育料の県下一負担の少ない料金改定を行いたい。

若者定住建築補助は、3年間の時限延長を行いたい。また、職種の多さと福利厚生充実した働く場の確保に引き続き取り組む。



▲人口減少対策に、安心して働くことができる場の確保は必須条件

問 安定財源の確保が重要だ。どう財政全体をコントロールして現下の行政需要に因應するのか。

答 一般財源となる自主財源の確保が最重要課題。市単独事業の見直しや、施設等の統合整理による歳出抑制のほか、ふるさと納税の

一層の活用などにより歳入確保を図るとともに、第二次行革大綱で定めた質の改革を基調とした行政サービスの最適化に取り組む。

問 財政計画だけが独り歩きすると具体性を欠く。数字に対する説得性や厚みがほしい。

答 やるべき施策はやり、捨てるべきは捨てるという強い姿勢で臨みたい。毎年度のローリングを重ね、内容を議会や市民に示しながら計画性を持って取り組む。

子どもの教育環境整備について

問 幼稚園保育料の無償化、保育所保育料を県下一負担を少なくする施策は時限立法か。

答 有効期限を定めない施策としている。

問 幼児保育・教育から小学校へのつながりはどういう姿勢で臨むのか。

答 幼稚園に小学校の教員を一年間派遣し、幼稚園と小学校が共同研究している。幼稚園に派遣した教員が小学校に勤務することにより適切な指導を実現したい。

問 120人を切った小学校が4校ある。保護者、地域との協議を重ね、タイミングを計る必要がありはしないか。

答 地域の方々のご理解をいただく中で、財政的なこと、保護者の考え、地域の考えを踏まえタイミングを計りたい。

有害鳥獣対策について

問 捕獲鳥獣の一元・一括処理体制の整備による狩猟者の負担軽減が必要でないか。

答 県と協議してよりよいシステムづくりを進めたい。市の独自処理施設については、建設に向けて考えていきたい。

議会活性化特別委員会

- (1) 議会基本条例に規定されている反問権の行使に関して、要綱および本会議における取り扱い手順の案を作成した。
- (2) タブレット端末機の活用（ペーパーレス化）については、できるものから積極的に推進する。具体的には、3月定例会から委員会資料はペーパーレスとする。政務活動費に関しては、支払方法は現行の前払い制とする。情報開示については、28年度交付分から、市議会ホームページにおいて、収支報告書に加え、領収証等も公開する。
- (3) 各種団体との意見交換会の開催については、所管の委員会が開催するよう要綱案を作成した。
- (4) 委員会では、以上の調査報告書を提出したほか、通年議会、議会の事務事業評価の実施、請願・陳情の積極的な活用について、継続して調査している。



▲本会議の様子

委員会では、以上の調査報告書を提出したほか、通年議会、議会の事務事業評価の実施、請願・陳情の積極的な活用について、継続して調査している。

七宝会 為広員史 議員



観光施策について

問 観光施策の中心にある観光協会と国際交流協会を発展的とはいえ解散させ、両協会の機能を持った組織を立ち上げるとあるが、急速に拡大していくインバウンドの対応や小中学生の海外交流をどのようにして行くのかを聞く。

また、昨年度、香川県の外国人宿泊者が356,000人で、伸び率が69%、全国1位を記録したが、当市の現状についてもお聞きする。

答 両協会の機能統合による効果的、効率的な国内交流やインバウンド観光の推進について、関係団体と軽快に連携できる新組織として事業を行い、三豊域内経済を少しでも活性化していきたいと考えている。新規事業の企画実施等を予定しており、友好都市交流も継続して実施する。本市における外国人宿泊者については、平成28年現在、回収率は9割の段階ではあるが、275人である。

新たな産業創出と地域活性化について

問 水族館を核としたにぎわい創造事業について、具体的にどのような考えを持たれているのか。また、これに伴うインフラ整備の考え方についてもお聞きする。

答 詫間港周辺地区にぎわい創造事業に関しては工業団地への配慮、住民の生活環境維持、交通渋滞の緩和等の観点から、必要最低限の整備は必要である。まず、事業者の募集、選定を開始する。事業者が正式に決まってから、その事業者

社民党 三木秀樹 議員



市が「水族館」を創る目的と所有権を聞く

問 12月議会で詫間港跡地に「水族館」を公共事業で創るための「公共目的」の答弁があった。それは、詫間港周辺から要望があった「高潮対策、護岸工事」とか、「にぎわい拠点を創り、雇用の創出による波及効果」等だが、参加する民間企業はこれらの「目的」のために参加するのでなく「利益をあげる」ためだと思いが、どうか。土地も施設も所有権者は三豊市であり、期間中（20年間）あらゆる面で責任を求められると思うが。

答 鉄道等インフラの優位性もなく、知名度も低い三豊で、建設リスク、運営リスクがあっても「やります」と決意してくれる民間事業者が「ある」なら、これを応援しないで何が地域の活性化なのか、の考えのもとに進めている。すべて「応募される」企業等の判断である。所有者責任はある、所有者である一点のみである。

問 応援するにしても経過がある。屋島が中止億円で購入。その後、当初の「民間事業で水族館」が「公共事業」へと変遷する中で、計画通りなら平成31年秋の開園時には、屋島、宇多津（民間事業で同年春オープン予定）と3カ所が入場者の獲得合戦がおこる。応募が少なければ止めるのか。跡地は「公園」にしてはどうか。

答 屋島の水族館の条件変化は、投資する企業等が判断すること。応募なければ「見直し」である。

永康病院の「単独経営」方針と医療の流れに即した「事務局長」配置を聞く

問 今回の新改革プランでも中長期に「単独経営」をやっていく方針だが、「人を雇用し、報酬加算で収益アップ、緊急病院の支払方式（DPC）の調整係数に対応する等」医療の日進月歩の激流の中で、やっていけるのか。また努力されているが一般公務員の「事務長」でなく、対策ができる専門的事務局長を配置してはどうか。

答 公立病院の経営を「黒字でやっていけ」との声が市民の方針なら、長期的な継続は困難だと思う。事務局長は法律上から永康病院の形態では、現状で「精一杯」ですが、指摘の点からも独自の権限をもつ「管理者」配置も方策と思う。



▲永康病院

子のネット対策である「保護者ルール」の成果は

問 市内の小学生高学年で87%、中学生で85%がスマホ等の電子機器を活用している。長時間使用で、肉体的弊害もあるが、心の問題、内面的精神面の影響を危惧する。把握していると思うが「保護者ルール」でその点も改善しているのか。

答 指摘の点も含め、「ルール」を推進する。

その他の質問

○「就学前」方針
○情報システム委託

と一緒に、土地の利用計画、来場予定者数等の資料を基に、整備計画を立てていく。

商業振興について

市内立地企業の振興を支援し、市民生活の向上に努めますとある、三豊市ががんばる企業応援事業補助金制度の廃止や1,622の商店・企業が所属する商工会の運営補助金を40%以上カットしたり、年間2億3,000万円の販売をしている商品券のプレミアム部分を50%カットしたり、あまりにも急激な処置をしているとしか思えない。特に商品券は三豊市民が市内で買い物をする手段である。市長がよく言われるように、市民が三豊市内で買い物をするこ

とにより三豊市が活性化すると言うお考えは私も同感である。市民説明もなくカットするのはどうかと思う。お答えください。
答 来年度については、プレミアム部分の補助金を年1回分に減額させていただいた。プレミアム商品券の発行は、市内での消費喚起、消費額拡大につながるなど、一定の効果は見られるが、消費喚起効果は一時的なものであり、継続性は高くない。また、大型小売店舗の商品券取扱店舗への加盟に伴い、大型小売店舗での利用が全体の約3割を超えているという課題も生じている。市の財政は、今後も普通交付税の削減などですます厳しくなっていくので、特定財源のない市単独によるばらまき型の補助金の継続はより難しくなっていく。商品券事業への補助は段階的な削減を行うよう、商工会とは協議を進めていく。カットした部分は子育て支援のほうに大胆に回して、人口のパイを増やしていく。

公明党 込山文吉 議員



子育て世帯の負担軽減
保育料引き下げと幼稚園の無償化について

問 「やっぱり、子育てするなら三豊が一番」のコンセプトを明らかにし、財源を大胆に投入するための財政見通しを聞く。



答 本年度実施した若い女性へのアンケートでも、子育て世代の経済的負担の軽減を望む意見を多数いただいた。幼児教育の充実、子育て支援、定住の促進、そして、三豊市が第2ステージに向かう「女性が輝くまち」という方向性からして、保育料については抜本的に見直すべきと判断し既存の事業を改革、削減し、捻出した財源をもって、2号認定、3号認定の保育料について、県内で最も低いレベルに設定をした。1号認定の幼稚園保育料については、市内公立幼稚園へ通う場合は無料に規定を改正し、国が目指す幼児教育無償化についていち早く取り組み、就学前教育の充実と子育て家庭の経済的負担の軽減に努める。

生活困窮世帯の子ども学習支援

問 勉強を教えるボランティア人材の確保はどのように考えているのか。学習支援の場を

何カ所整備されるのか聞く。

答 生活困窮世帯の子どもの学習支援は、生活保護世帯や児童扶養手当、就学援助を受給している家庭で高校進学を希望する中学3年生を対象として、無料で学習支援教室を開催する。教室の運営は、市内のNPOに業務委託し、週1回の開催で、教員OBや大学生ボランティアが講師を務め、宿題や学習等の支援を行う。ボランティアの確保は、大学生は学校を通じて、教員OBは、退職者会等を通じて協力を依頼する。学習支援教室の場所は、まず市内1カ所で開催し、次年度以降は必要があれば場所を増やす。

水道施設・水道管の更新、耐震化

問 管路更新率は現在何%か。早急な更新が必要とされている鉛管とアスベスト管の交換は終わっているのかを聞く。

答 26年度の三豊市の更新率は1.1%となっている。全ての管路を更新するのに100年近くかかるかと推計される。アスベスト管は全て更新済み。鉛管は、配水管として使用しているものはない。今後も優先度が高いと思われる病院や公共施設、災害時の避難場所等の重要施設の周辺管路から順次更新していく。

その他の質問

○観光施策としてのインバウンド対応体制について（詫問港の大型客船接岸対応港湾整備等）

○三豊市の屋外スポーツ施設の今後について

文殊の知恵 大平敏弘 議員



主権在民、今は市民ファースト

問 主権在民、今は市民ファースト発信の都知事が報酬削減の改革を進めようと本人がまず半額。今度、都議会の選挙は7月にあるようですが、仲間たちと共に議員の報酬も考えていく動きのようである。

三豊市も財政が厳しく、市民の自立、負担の分配の時代は相当前から言われているが、前回の12月議会に報酬審議会の開催予定の話が出ていたが、基本的には、人口減少、財政が厳しい若い人たちの将来の不安部分もあり、特別職の退職金や、できるだけ、お金をかけない議会制民主主義、究極は土日夜間等そろそろ考えていくべきとの思いを持っている。報酬審議会を開催するというので動いているので、この機会にもう一度答弁をいただきたい。

答 昨年この問題で退職金、それから報酬について減額したらどうかというふうな質問をもらい、そのときにお答えした記憶があるが、まず退職金については、旧5市については、それぞれの条例の中で退職金の設定をしたので、三豊市は旧町時代からそのまま一部事務組合にこの委託をしておるといってお話をさせていただいた経緯があると思う。

今、構成12団体で一部事務組合に退職事務の処理を委託しているので、この部分については構成12団体の足並みがそろわないと、そういった形で整合性が図れないと、退職手当の部分については、なかなかそういった形で単独の一部の市だけの動きでは動けないということを申し

上げたい。29年度に特別職の報酬審議会を予定している。この内容については、条例の中にあるが、議員報酬の額、それから活動費ならびに市長、副市長、それから教育長の給料の額について、審議会の中で審議をしてもらいたい。当然のことながら、審議会の委員の選任に来年度になってから入るが、昨今の社会情勢および類似団体の水準を踏まえた答申というよう形で答申がいただけるものと考えているので、これを踏まえた上での報酬が妥当であるかという判断になろうかと思うので、ご理解をいただきたいと思う。



▲こんな考え方もあります

その他の質問

- 共生を重視、それぞれが自立、自らが創るまち
- 環境にやさしく、健康な暮らし
- 二度と選挙違反のない三豊市づくり

研修会開催



2月6日(月)に田中達也氏(有限会社たなか代表取締役)を講師に迎え、「議会広報の今後のあり方」と題して議会広報委員会研修会を実施した。

議会活性化特別委員会行政視察研修報告

平成29年1月24日 徳島県小松島市

研修目的 議会改革の取り組みについて

小松島市議会では、議会の会期等に関する条例を制定し、通年会期制を導入している。会期が通年となることにより常に議会が活動できる状態となり、休会中の委員会開催や災害時の事件に速やかに対応する等議会の活性化が期待できる。市が実施した事業の中から議会が抽出した事業を対象に、問題点、今後の在り方等の事務事業評価書を作成し、市長に提出している。



石井 勢三 議員



三豊市の介護保険施設および待機者の状況について

問 「介護保険施設に入れない、順番をとっても、いつまで待たされるのか」と、十分な施設の確保はできていないと思われる。現在の三豊市の介護保険施設と待機者の現状、そして今後の問題解決のための計画等を伺う。

答 三豊市には、特別養護老人ホーム10施設、介護老人保健施設4施設、介護療養型医療施設3施設、合計17施設ある。その他に、認知症対応型グループホーム、経費有料型老人ホーム、ケアハウスなど12施設で、介護保険が適用される施設の定員合計は1,104人。どの施設も満床状態で、特別養護老人ホームでは、実申込者のうち、介護度の低い人等を除いた101人を入所待機者としている。三豊市第6期介護保険事業計画において、29年度末までに法人の介護施設5施設、152床の開設を計画している。長期的な視点に立ち、基盤整備を実施していく。

三豊市の観光協会と国際交流協会の今後の方向性について

問 三豊市観光協会および国際交流協会が、この3月31日をもって解散、地域経済の活性化を目指すべく、地域DMOとして三豊市国際観光機構（仮称）を創設法人化する

と公表されている。これまでの事業の引き継ぎの有無と、今後の計画を伺う。
答 観光協会、国際交流協会の事業は、引き継ぎながら仕分けを行っていく必要があると考える。市の直轄組織として、6人程度の体制でスタートし、その後、関係団体や事業者と直結する機構組織、地方版DMO組織の設立を目指していく予定。

これまでの継続事業、清算業務、事業仕分けのほか、補助金に依存しない運営体制の構築に向け、市も一緒に検討する。また、友好都市との交流派遣もこれまでどおり継続する。

DMOとは：地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人のこと。



▲国際交流協会



▲観光協会

市川 洋介 議員



公共施設等総合管理計画について

問 経済財政諮問会議で決定された経済財政再生アクションプログラムの社会資本等において、公共施設等総合管理計画、個別施設計画の策定について伺う。

答 インフラの老朽化が急速に進展する中、新しくつくることから賢く使うことへの重点化が課題であると認識し、公共施設等総合管理計画というのはこれまでの再配置計画で対象とした建設物だけでなく道路、橋梁、上下水道などのインフラを含む公共施設の更新費用を把握・分析し、財政収支の見直しを踏まえて作成しなければならぬ。

放課後児童クラブについて

問 国全体の目標として放課後クラブを整備する場合、学校施設を徹底的に活用することと学校施設を利用することが望ましいとある。子どもの負担や保護者の安心感を考えれば空き教室でない場合を除いて、極力小学校で実施できるのがいいと思うが、お伺いする。

答 放課後児童クラブの開設場所に関しての考え方が、議員ご指摘のように、子どもの負担や保護者の安心感を考慮すれば、可能な限り小学校内で実施するのが理想であると認識を持っている。今後も引き続き関係部局との連携を密にしなが

火葬場の休場ロケット

問 23年度に策定した三豊市火葬場基本方針では、必要火葬炉基数は6炉となっており南部・北部火葬場は8炉となれば休場しなくても保守点検維持管理できると思われるが今後の方針を伺う。

答 火葬場は故人と遺族の最後のお別れを行う厳粛な場であり、やり直しがきかないもので、市としては月2回の休場日に計画的に集中して点検・清掃を実施することにより安定的な稼働に努めたい。



▲南部火葬場（やすらぎ苑）

川北 善伴 議員



適正な行政組織と職員の勤務状態 およびメンタルヘルスについて

問 合併後10年が経過し、多数の退職者が出ているが、各部署の業務の実態について伺う。

答 多様化する業務を遂行する中で職員の健康管理やよりよい職場の環境づくりの対策を図る事が重要であり、全庁的に取り組むべき喫緊の課題と捉えており、定員適正化の中で住民サービスの質を維持しながら職員の健康管理にも留意した上で一層の時間外勤務の縮減に努めていく。

問 各課の業務量における職員数に大きな違いはないのか。

答 は、新しいシステムのバージョンアップへの対応、会議などの資料作成、選挙や確定申告など、一定期間に事務が集中することがある。翌年度の業務量を見通して、適正な人員配置に取り組みたい。

問 長期の病気休暇の実態と対応策について。



▲オーバーホール済みのポンプ

答 職員の健康相談件数は、25年度に312件、27年度は242件と減少傾向にある。また、精神疾患による病気休暇者は、年度間で増減を繰り返している。相談内容も多種多様となっている。改善策として、相談窓口を充実させ、産業医とも連携を取りながら、随時相談指導を実施するなど、精神的な疾患を含めた疾病の未然防止と早期発見、早期対応に努める。

現場排水機場について

問 現場排水機場にある3台ポンプのうち、500ミリ、400ミリについては、オーバーホールが終わっているが、600ミリのオーバーホールはいつになるのか。

答 600ミリのポンプについては、31年度の土地改良施設維持管理適正化事業によって実施する予定となっている。

詫間 政司 議員



公民館と図書館の連携による地域 コミュニティ拠点の充実について

問 地域拠点となるのは行政的役割の支所と、市民の日常の活動に近い公民館と図書館がある。施政方針にある多極分散型田園都市を、どのような施策をもって実現していくのかを、支所の市民センター化の方向性とともに、公民館と図書館の一体化による地域コミュニティ拠点となる複合機能整備の考えを問う。

答 市民センター化については、公共施設再配置計画に基づき、原則的には支所周辺の建物を活用した機能複合化を想定している。高瀬町地区は「みとよ未来創造館」を拠点とし、三野町地区はJRみの駅前に機能複合化し、他5町地区は支所周辺を拠点とする。公民館と図書館の複合機能整備は、ハードのみならずソフト部分での複合化を考え、市民センターも含め図書館、公民館が一体となった地域コミュニティ拠点の充実を図る必要があると考えられる。28年度に図書館再編整備基本構想ができ、29年度に基本計画を策定する予定だが、ワークショップを開催し、市民の声を取り入れ、策定したい。

公民館を核とした地域学習と幼児教育の連携・融合について

問 公的な公民館が、地域学習情報を集め審査し取捨選択した後、情報媒体にまとめて学校等を通してそれを配布することによって、市が認めた地域学習による市推奨の幼児教育になると考える。

答 子どもを地域で育てることをわれわれはもっと見直す必要がある。その方法について公民館と話し合いをしたい。幼児教育について、市民の日常生活の中で公民館情報に教育の要素があることを、総合教育会議においても提案し話し合いたい。



▲豊中町図書館



▲豊中町公民館

水本真奈美 議員



女性活躍のためのメンター制度の導入を

答 28年度は副主任以下の女性職員を対象に女優の木内晶子さんを講師に市長特別研修を開催し、また女性管理職候補者研修として女性管理職を講師に体験談や外部講師を招いての講義やグループ討議の研修を実施しているが、今後メンター制度も調査研究をしていきたい。

男性の育児休暇の推進・「イクボス宣言」について

答 育児取得者は10年間で3人である。行動計画と出産・育児休暇の制度を周知していくとともに周囲の職員と相互協力体制を築き、計画的な休暇取得ができるよう管理職員が率先して職場環境づくりに取り組んでいく。

特別支援学級、通級指導学級の課題について

答 通級指導教室は詫間小学校を拠点にADHDやLDの障害を持つ児童19人が通級指導を受け、そのうち6人は指導教員が巡回指導を行っている。言語障害5人の児童は、



▲電子黒板を使った英語授業

観音寺小学校へ通っている。新教室の開設が課題で、県教育委員会と協議中である。特別支援学級は小学校44学級で93人、中学校15学級で37人いる。特別支援の教員不足が課題であり、県教育委員会に要望していく。

学校ICT化と教員の負担軽減

問 今回のICT整備により教員の事務の効率化、軽減が図られるのか。勤務環境改善の方針等を策定し、推進する考えを伺う。

答 教員の負担は指導力向上の必要もあり、増大傾向にある。今後は統合型校務支援システムを導入する予定である。29年度からストレスチェックを2回実施する。

西山 彰人 議員



保育所の民営化について

問 松崎保育所の指定管理者の公募について、保育所の民間委託の説明会に参加していた1社のみの応募だったと聞かすが、公正な競争が出来なかったのではないか。

答 検討委員会で公正に審査している。

問 公設民営なら土曜日の終日保育が出来るかと説明したと聞かすが、市立の保育所の基準は同じではないか。

答 同じだが、職員数の関係で、独自事業としてやっていただく。

問 公設民営の保育所で事故があった場合の責任はどうなっているのか。また、その説明は保護者にしたのか。

答 運営上の保育現場の事故は、指定管理者の責任となる。保護者は理解していると考えている。



▲松崎保育所

三豊市の観光行政について

問 三豊市の観光と国際交流を株式会社にするとのことだが、今までボランティアで協力していた市民の方々への説明が不十分と思うがどうか。市政の進め方は、対話協調型でなく、対立・独裁ではないか。

答 厳しい財政難のなか、両協会の発展解散と機能を統合した新組織の設立を提案した。ご意見をいただき十分に説明をした。

問 一生懸命に協力した市民の心に対する配慮が不足しているのでは。

答 ご努力に敬意を表し、感謝する。

生活困窮世帯の子どもの対策について

問 生活困窮世帯は非正規雇用の世帯が多くなっている。三豊市内の事業者に働きかけ、非正規労働者を減らす対策が出来ないか。またアウンズ効果を考えて、三豊市で雇用する非正規労働者を減らしてはどうか。

答 厚生労働省の労働者の処遇や職場環境の改善を図るための助成制度について、市内の企業に活用促進を図り、同一労働同一賃金に必要な施策を検討する。

鴨田 偕 議員



保育所への入所について

問 4月より改築開園される高瀬南部保育所は開園されるとともに民間事業者へ運営委託される。また旧詫間町の松崎保育所においても民間委託をするべく検討されているようだ。さらに市内には昨年度から小規模保育事業に民間事業者が参入し民間が運営する私立保育所も4月から開設される見込みであり、市内の保育環境が変わりつつあると思われる。ところで、0歳から2歳の保育を必要とする幼児が市内で57人ほど待機しているようだが、このことに関して市長の見解を伺う。



答 現状は3月1日時点では58の方が空きを待ちながら入所できていないという状況となっている。そういった方々への支援として、認可外保育所を利用される方へ認可保育所と同じような保育料軽減の補助を行い、また認可外保育施設運営費として補助も行っていただいているところである。引き続き、待機児童問題の解消に努めてまいりたい。

高瀬駅周辺のグランドデザインについて

問 高瀬駅のトイレ改修はどのようになっているか。現在、市内には七つの駅があり、五つの駅には無料駐輪場が設置されているが、唯一高瀬駅には駐輪場が設置されていない。現在は民間事業者が有料の駐輪場を経営されている。民間事業者と交渉を図り、無料駐輪場を設置してはどうか。またあわせて、駅のバリアフリー化を考えてはどうか。

答 高瀬駅のトイレの改修、無料駐輪場の設置、それとあわせてバリアフリーについては、市役所周辺のグランドデザインを含め、検討させていただいているので、新年度から取り組んでいきたいと思っている。

金子 辰男 議員



ニート対策について

問 ニート対策において市の現状認識と対策の取り組みについて伺う。また、生活困窮世帯の自立支援や若者への就労支援の取り組みはどうか。

答 生活困窮世帯の支援については、福祉課に相談員を配置し、対応している。若者への就労支援は、情報提供や相談内容に応じ専門の相談機関や若者サポートステーションへのつなぎ支援に努めている。新年度には子ども貧困対策推進計画を策定し、取り組みを検討する。

老朽化した、ため池対策について

問 農家戸数の減少等で管理の脆弱化が懸念されている。市が主体となつて、ため池の補修等を行う考えはあるのか。

答 ため池の現状は平成11年当時のため池台帳調査以降の把握はできていない。ため池は受益者が存在し、受益者負担の原則や合意形成が事業採択の要件となっている。しかし、受益者の少ないため池は地元負担軽減のため、旧町単位で県営事業、地域ため池整備事業に取り組み改修

を行って。また、多面的機能支払制度を活用し、草刈りや小規模な修繕を行っている団体もある。まずは受益者側からの情報提供や相談をしていただきたい。

ブラック企業の現状と対策について

問 ブラック企業、ブラックバイトの問題が取り沙汰されているが、このような企業が把握された場合の指導や対応はどうしているのか。

答 観音寺労働基準監督署の管轄で市独自の相談窓口の設置や情報収集は実施していない。市の対策としては、ワーク・ライフ・バランスの推奨、業務の効率化や短時間労働の活用を推進、早出残業時間抑制のための働き方の導入を市内事業者へ啓発する活動をしっかり行う。



▲老朽化したため池の洪水吐

瀧本 文子 議員



第3次三豊市男女共同参画プラン策定に向けて

問 「三豊市男女共同参画推進条例」を制定後、初のプラン策定を本年度迎える。三豊市らしい取り組みを期待したい。まず①市内中小企業に働く女性の実態調査②庁内職員意識改革③庁内各課取り組みの目標値の精査と未実施項目の対策④重点項目の絞り込み⑤性的少数者の人権等の検討を要望する。また、審議会や市役所女性管理職・防災分野への女性の参画状況について伺う。

答 プラン策定にあたり市民・事業所への実態調査を踏まえ、女性の再チャレンジ支援など職場環境向上の取り組みを盛り込みたい。プラン実行にあたり、分かりやすい、具



▲三豊市男女共同参画推進条例のパンフレット

体性をもった内容に努めたい。市役所女性管理職は12・1%で目標達成したが一層女性登用や職域の拡大に努め、平等意識の高い職場環境づくりに進めていきたい。

子どもの貧困対策 スクール・ソーシャル・ワーカー増員を

答 子どもの相対的貧困率は16・3%と過去最悪。特にひとり親世帯の貧困率は54・6%と突出している。香川県の全県の実態調査を受けて、本市は「子どもの貧困対策検討委員会」を本年度設置し、計画の策定等を予定している。今後の成果に期待したい。またスクール・ソーシャルワーカーの増員、待遇改善について伺う。

問 香川県のアンケート結果を分析した上で、貧困に関する本市の現状把握とそこから見えてくる課題や今後の方向性を示す全庁的な計画策定に取り組んでいきたい。貧困問題に限らず、不登校、いじめ等、支援が必要な子どもの問題に、スクール・ソーシャル・ワーカーが非常に大きな役割を担っている。4月より正規職員1名を採用。今後増員の方向で考えていきたい。

岩田 秀樹 議員



公共施設等総合管理計画の中心は長寿命化にすべき

問 インフラ長寿命化計画の道路・河川・橋梁・橋脚等の点検・予防的維持管理の導入でインフラ長寿命化を図ることに主眼があるものと建物に重点があり、公共施設の統廃合などを進め、公共施設の数、面積を縮小させることが主たる目的の公共施設等管理計画を一体化させ策定された。

公共施設とインフラを分けて基本的に方針を立てる自治体と、公共施設とインフラを分けて方針を立てる二つの自治体に分かれている。公共施設の削減に主眼を置く視点と長寿命化を重視する視点に分かれている。公共施設は市民生活を支える拠点で、安易に統合すべきではない。更新費と維持管理費の比率、長寿命化と従来型では大きく違う試算結果が出ている。

日本は人口が大幅に減少し、超高齢化社会を迎えようとしている。政府は企業が国際競争に生き残れる、国土地域の再編、連携とコンパクト化による地方の再編、コミュニティの再編の仕組みを変えようと

している。

行政サービスを減らし、新たな担い手の形成を進め、行政サービスを削減するための居住地の再編・減少には拠点である公共施設の削減が一番早い。

今回の計画は、組織を横断する内容であり長寿命化を進めることを求める。

ある県の試算

| | |
|------------|-----|
| 長寿命化の場合 | |
| 65年間で建て替え | |
| 更新費 | 26% |
| 維持管理費 | 74% |
| 今後30年間従来方式 | |
| 35年間で建て替え | |
| 更新費 | 97% |
| 維持管理費 | 3% |

答 先に公共施設再配置計画を公表していた。求められる事項を再配置計画に加筆する形で公共施設等総合管理計画を策定した。

その他の質問

- 子どもの医療費の助成制度を高校卒業年齢まで拡充を
- 小学校・中学校の給食費保護者負担の軽減について
- 就学援助制度の周知について

総務教育常任委員会

3月2日開催の総務教育常任委員会には23議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

28年度一般会計補正予算関係部分

問 まつり補助金の減額についてだが、高瀬および山本のまつり補助金の申請がなかったということなのか。また本年だけの話なのか。

答 たかせ夏まつりは実施されたが補助申請がなく、山本爽郷まつりについては実施できなかったと聞いている。また、高瀬については来年度も補助金の申請を予定していないと聞いていたが、山本は、実施すると聞いている。



▲たかせ夏まつりの様子

問 原下工業団地整備基金条例の廃止
工業団地内の水道管布設替え工事に当該基金を充当することを決定した経緯を示してほしい。

答 当初予算説明時に財源充当する旨説明し、了承を得たと考えている。

がんばる企業応援事業補助金審査委員会設置条例の廃止

問 7年間継続してきた当事業を廃止した後、事業効果の検証は、どのような体制でやっていくのか。

答 補助金の交付要綱は3月31日をもって廃止となるが、経過措置として3年間は訪問して事業の状況を聞かせていただくなど、可能な限りのフォローアップをしていく。

指定管理者の指定（不動産滝カントリーパーク）

問 指定管理者の選定方法を非公募方式としたのはなぜか。

答 まちづくり推進隊豊中を指定管理者とした26年度から現在に至るまでの運営・管理実績から判断し非公募により指定管理候補者に選定することとした。

問 今後、まちづくり推進隊が指定管理を行う場合は、全て非公募とするのか。

答 2回目ということで非常に定着していることから非公募により選定した。今後、他の施設の指定管理者選定に当たっては、適宜状況を見極め、議会とも協議を行いつつ判断していく。

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決した。

建設経済常任委員会

3月6日開催の建設経済常任委員会には6議案が付託され継続審査請願とあわせて審査した。

主な質疑と答弁

空家等の適正な管理に関する条例の制定

問 空家等対策推進協議会の委員は、どのような者を想定しているのか。

答 委員の委嘱については、市長が委嘱する。委員の委嘱については、市長が委嘱するが、市長をはじめめとして、一般市民、議員および不動産、建築、福祉、文化等の学識経験者の中から、市長が選任して、10人以内で組織する。

問 空家等対策計画を定めるとなっているが、まだ作っていないのか。また空き家の調査をしていると聞くが、どうなっているのか。

答 この条例ではなく、特別措置法の中の第11条で、市はデータベースの整備をすることが定められており、昨年の11月から、空き家の実態を市内全域で調査している。そのデータベースの情報を、対策計画の中に入れて作成する。

指定管理者の指定（山本町産地直売所）

問 山本町産地直売所の指定の期間は2年間であるが、全国的には、大体5年が基準となっているようだ。指定管理の期間をもう少し延ばすことはできないのか。

答 適化法の期限が、平成29年7月30日までとなっており、それを見込んで、指定期間を短くしている。今の指定管理者が、払い下げ等を受けながら、継続するのが、望ましい。

以上、各議案とも慎重な審査により原案可決、継続審査請願は引き続き閉会中の継続審査とした。



▲請願現地調査



▲山本町産地直売所

民生常任委員会

3月3日・10日開催の民生常任委員会には11議案が付託され継続審査申請とあわせて審査した。

主な質疑と答弁

28年度一般会計補正予算関係部分

問 軽自動車税の歳入増額について。
答 平成28年4月の税率改正で、13年経過の車は重課税となり、見込みより台数が多かった。

問 クリーンセンター跡の排水処理の現状について。

答 浸出水の処理の運搬費用として固定費で65万3,598円、プラス1トン当たり581円で積算している。今回、浸出水の汚泥が少なく処分費が減額となった。

問 児童福祉扶助費、総額で6,000万円の減額の要因は。

答 児童手当支給事業3,500万円の減額、児童扶養手当支給事業1,000万円の減額は、受給者の減が主な要因である。また、子ども医療費助成事業1,500万円の減額は、ひとり親家庭医療費が平成28年8月から現物給付となり子ども医療費の受給対象者の見直しを行った。600人程度資格が変更となり減額となった。

子どもの貧困対策検討委員会設置条例の制定

問 子どもの貧困の基準は。
答 平成25年の国民生活基礎調査で推計され、等価可処分所得で算出し、122万円未満の家庭で18歳未満とされている。

指定管理者の指定（高瀬南部保育所）

問 第28条損害賠償等の損害の内容、第三者評価について。

答 協定に定める義務を履行しない、運営ができない状態になり、市に損害を与えた時に、相当する金額を市に支払わなければならないという規定である。事故が起きた場合の損害の負担は、第21条で定めている。第三者評価については、県の社会福祉協議会で指定期間10年間で3回評価を受けることになる。

なお、請願三豊市立高瀬地域子育て支援センターの今後については建設場所や運営方法など具体的な提案も示されていないので継続審査にすべきと決定した。

以上、各議案とも慎重な審査により原案可決、継続審査申請は引き続き閉会中の継続審査とした。



▲高瀬南部保育所内のえほんコーナー

三豊市議会報告会開催日程

あなたのご意見をお聞かせ下さい。多くの皆さまのご参加をお待ちしています！

| 町 | 小学校区 | 日時 | 開催場所 | 出席議員 | 町 | 小学校区 | 日時 | 開催場所 | 出席議員 | | |
|-----|------|-----------------|----------------|-----------------------------------|-----|-----------------|-----------------|--------------|----------------------------------|-----|----|
| 高瀬町 | 上高瀬 | 5月11日(休) 19:30~ | 上高瀬公民館 | 為広 眞史 近藤 久志 鴨田 徹 石井 勢三 | 豊中町 | 笠田 | 5月11日(休) 19:00~ | 豊中町公民館笠田分館 | 瀧本 文子 三宅 静雄 香川 努 込山 文吉 | | |
| | 勝間 | 5月13日(土) 19:30~ | 勝間公民館 | | | 本山 | 5月12日(金) 19:00~ | 豊中町公民館本山分館 | | | |
| | 比地 | 5月15日(月) 19:30~ | 比地二公民館 | | | 桑山 | 5月15日(月) 19:00~ | 豊中町公民館桑山分館 | | | |
| | 二ノ宮 | 5月22日(月) 19:30~ | 二ノ宮農業構造改善センター | | | 上高野 | 5月17日(水) 19:00~ | 上高野文化センター | | | |
| | 麻 | 5月23日(火) 19:30~ | 麻公民館 | | | 比地大 | 5月18日(木) 19:00~ | 豊中町公民館比地大分館 | | | |
| 山本町 | 河内 | 5月11日(休) 19:30~ | 河内農村婦人の家 | 金子 辰男 川北 善伴 大平 敏弘 丸戸 研二 | 詫間町 | 粟島 | 5月20日(土) 14:00~ | 粟島開発総合センター | 宝城 明 西山 彰人 浜口 恭行 市川 洋介 | | |
| | 辻 | 5月12日(金) 19:30~ | 辻公民館 | | | 大浜 | 5月25日(水) 19:00~ | 荘内浦島出張所 | | | |
| | 神田 | 5月15日(月) 19:30~ | 神田定住促進センター | | | 詫間 | 5月29日(月) 19:00~ | マリソウエーブ | | | |
| | 大野 | 5月16日(火) 19:30~ | 財田大野農業構造改善センター | | | 松崎 | 5月30日(水) 19:00~ | 松崎コミュニティセンター | | | |
| 三野町 | 吉津 | 5月14日(日) 19:00~ | 吉津公民館 | 三木 秀樹 岩田 秀樹 詫間 政司 水本 眞奈美 | | 箱浦 | 6月 1日(休) 19:00~ | 箱浦ビジターハウス | | 仁尾町 | 仁尾 |
| | 大見 | 5月20日(土) 19:00~ | 大見公民館 | | 曾保 | 5月27日(日) 19:00~ | 曾保小学校体育館 | | | | |
| | 下高瀬 | 5月28日(日) 19:00~ | 三野町社会福祉センター | | 財田町 | 財田中 | 5月22日(月) 19:30~ | 川上総合センター | 金子 辰男 川北 善伴 大平 敏弘 丸戸 研二 | | |
| | | | 財田上 | 5月23日(火) 19:30~ | | 財田町公民館 | | | | | |

※正副議長については各会場に分かれて出席し、開会あいさつ又は閉会あいさつを行います。

三豊市に住んでみて

暮らしの中の発見

豊中町 島崎ふみ子さん

住むと言う事 すなわち生活し暮らす事、毎日当たり前の出来事として私たちは衣食住と共に暮らしている。私は、そんな当たり前の時間から何かを発見する事が楽しみです。発見すると言う事はそこに興味を持ち観察し想像し、誰かに伝えたり共有したりと物事が膨らみはじめます。

三豊の豊かな田園風景を観た時、穏やかな瀬戸内の海風を感じた時、小学生の登下校に出会った時、食卓に並んだお野菜を食べた時、発見は止まらないのです。物事の見え方は少し視線を変えただけで新しい発見があります。



す。これから成長する子どもたちにも、自分たちの住む町にある当たり前から宝探しできる感覚や想像力を膨らませてもらえるような関わり方、貢献をしたい。また、他地域とも繋がりをもちそれぞれが輝ける仕組みづくりにも取り組みたい。

日常に恋しています

仁尾町 佐藤 はなさん

東京から三豊市仁尾町に引っ越してきて、この4月で10カ月を迎えます。出身は高松市屋島東町です。なので、三豊市の事は知っていません。しかし、知識としては「郡から市になった」というところでは止まっています。仁尾町に関しては、「じんお」と読み間違えてしまったくらい知らない土地でした。仕事が決まってきたので仁尾町に住むことになったのですが、初めて訪れた時の感覚は、今でも鮮明に覚えています。山を越えると、視界には永遠に続きそうな空と海。緩やかな坂を下ると、なかなか懐かしいまちなみや、そこで流れるゆっくりとした時間がありました。こんなに素敵な町に

住めることに、とてもワクワクしました。今では、たくさんの方々の出会い、仁尾町だけでなく三豊市全体に散らばるたくさんの魅力を知り、私自身どんどん三豊市が好きになっていくなあと日々感じています。そして、もっともっと知りたいと思うようになりしました。



私にとって三豊は、なんでもない日常が愛おしいと思える、そんな場所です。



編集後記

山の青葉が目にも染みる季節となりました。

今年も「議会報告会」を昨年同様旧小学校区26会場で開催の予定です。議会活動の内容をお知らせし、ご意見をいただく場です。みなさんのご参加お待ちしております。

この「議会だより」も単独発行を始めて、5年目となりました。当初の目的をお伝えできているでしょうか。読みやすく、分かりやすい紙面づくり、手にとって読んでみようと思う広報紙に向けて取り組んでまいります。ご意見、ご感想お待ちしております。(右)

QRコードを読み取ると、市議会のホームページをご覧いただけます



議会広報委員会

- 委員長 込山 文吉
- 副委員長 市川 洋介
- 委員 為広 員史
- 委員 大平 敏弘
- 委員 金子 辰男
- 委員 詫間 政司
- 委員 岩田 秀樹



この広報紙は、古紙配合率70%再生紙、また、環境に優しい植物油インクを使用しています。



発行・編集

三豊市議会・議会広報委員会 〒767-8585 香川県三豊市高瀬町下勝間2373番地1

TEL.0875-73-3009 FAX.0875-73-3024 E-mail gikai@city.mitoyo.kagawa.jp

